平成26年度決算と27年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では平成26年度各会計決算と27年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳細は区ホームページでもご覧になれます。

[問合せ]財政担当☎5608－6232

＊各表中の数値は、端数処理により合計が合わない場合があります。

26年度決算のあらまし

26年度一般会計の歳入面では、特別区税および特別区交付金がともに前年度決算額を上回り、区の財政状況は徐々に改善に向かっています。

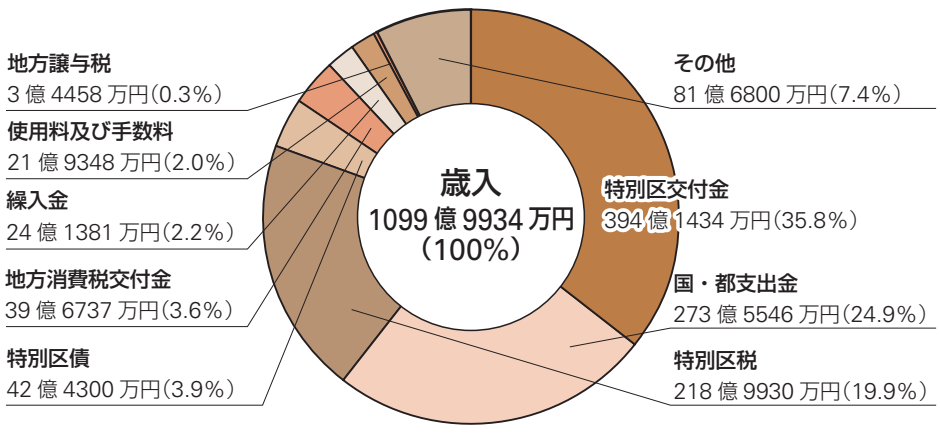
一方、歳出面では、行財政改革や効率的な予算執行に努める中で、墨田区基本計画に掲げる3つのリーディングプロジェクトである、防災対策、子育て・高齢者施策、観光・産業施策のほか、保健衛生、教育、まちづくりなどの各種施策を行いました。

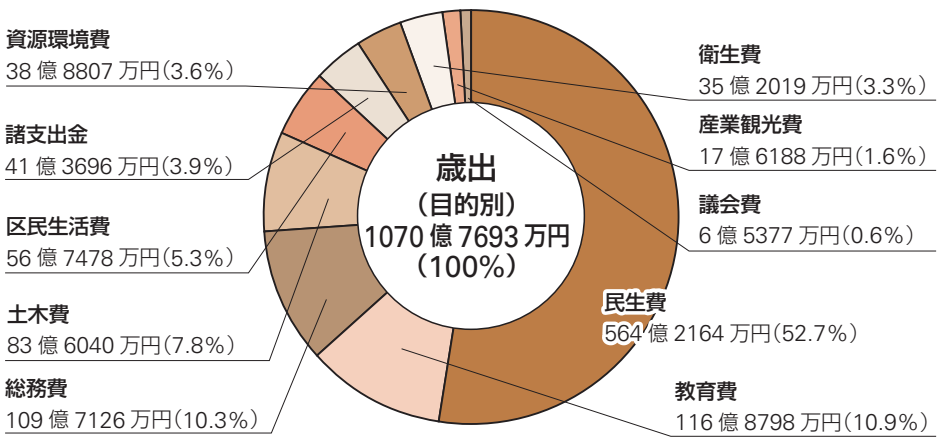
この結果、26年度の一般会計歳入歳出決算は、29億2241万円の黒字決算となっています（図1）。

また、特別会計も、黒字決算となりました（表1）。

この決算を、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、85.0%（前年度88.4%）に改善しました。また、公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率も、4.0%（前年度4.9%）に減少しました（図2）。

26年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳（図1）





区民1人あたりの使い道（26年度一般会計歳出決算）

26年度一般会計歳出決算額を人口25万9264人（平成27年3月31日現在、外国人を含む）で割った、区民1人あたりの金額41万3003円の使い道は下表のとおりです。

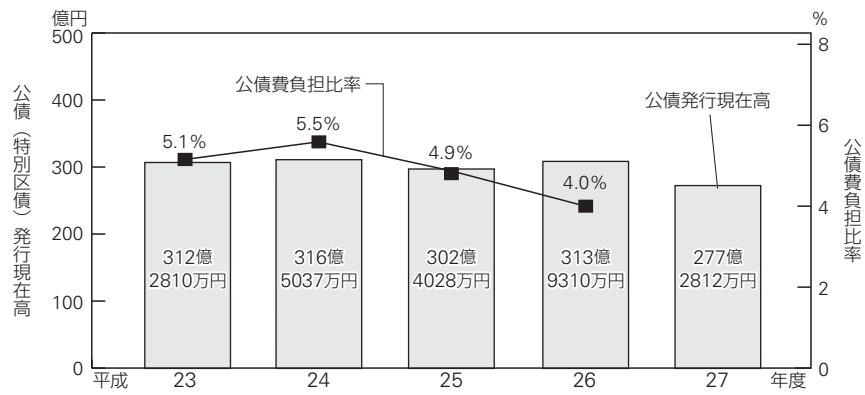
区民1人あたりの26年度一般会計歳出決算額　41万3003円

福祉の充実（民生費）	学校教育、生涯学習（教育費）	行政情報化、広報、区民相談、防災対策（総務費）	公園・道路管理、まちづくり（土木費）	文化振興や区民施設、地域活動（区民生活費）
21万7622円	4万5081円	4万2317円	3万2247円	2万1888円
特別区債の償還など（諸支出金）	環境保全、清掃、リサイクル（資源環境費）	健康の増進（衛生費）	産業・観光振興、消費生活（産業観光費）	議会の運営（議会費）
1万5956円	1万4996円	1万3578円	6796円	2522円

26年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳（表1）

国民健康保険特別会計	歳入	国民健康保険料	69億2704万円	23.5%
		国・都支出金	84億6809万円	28.7%
		療養給付費等交付金	9億3503万円	3.2%
		前期高齢者交付金	50億9297万円	17.3%
		繰入金・その他	80億7930万円	27.3%
		歳入合計	**295億　243万円**	**100.0%**
	歳出	保険給付費	188億　868万円	64.8%
		後期高齢者支援金等	39億5893万円	13.7%
		介護納付金	17億9053万円	6.2%
		総務費・その他	44億5336万円	15.3%
		歳出合計	**290億1150万円**	**100.0%**
介護保険特別会計	歳入	介護保険料	37億7142万円	20.3%
		国・都支出金	63億7332万円	34.2%
		支払基金交付金	47億7624万円	25.7%
		繰入金・その他	36億8243万円	19.8%
		歳入合計	**186億　341万円**	**100.0%**
	歳出	保険給付費	163億2227万円	91.1%
		総務費・その他	15億9499万円	8.9%
		歳出合計	**179億1726万円**	**100.0%**
後期高齢者医療特別会計	歳入	後期高齢者医療保険料	20億1692万円	39.6%
		繰入金・その他	30億7383万円	60.4%
		歳入合計	**50億9075万円**	**100.0%**
	歳出	広域連合納付金	44億2004万円	88.7%
		総務費・その他	5億6334万円	11.3%
		歳出合計	**49億8338万円**	**100.0%**

公債（特別区債）発行現在高と公債費負担比率の推移（図2）



注27年度の額は9月30日現在の数字です。

27年度上半期の財政状況

景気は、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。区の上半期の財政状況でも、特別区税などの収入が前年度と比べて増加していますが、引き続き効率的・効果的な予算の執行によって、予算に計上した事務事業を推進してまいります。

27年度上半期の執行状況は下表のとおりです（表2）。

27年度予算の上半期の収支状況（9月30日現在）（表2）

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1113億2830万円	475億8471万円（42.7%）	427億6601万円（38.4%）
国民健康保険特別会計	340億2400万円	148億　169万円（43.5%）	137億　453万円（40.3%）
介護保険特別会計	181億3400万円	86億6887万円（47.8%）	75億4340万円（41.6%）
後期高齢者医療特別会計	50億2000万円	23億7275万円（47.3%）	16億7117万円（33.3%）

注収入額・支出額欄の（　）内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

☎＝電話　FAX＝ファクス　✉＝Eメール　🖳＝ホームページアドレス

広告　ケーブルテレビもネットも電話もまとめてお得に。ご相談は地元のJ:COMすみだ・台東へ ☎0120-999-000（9:00～18:00）

26年度決算に基づく財務諸表

＊新公会計モデル（基準モデル）による財務諸表（表3～表6）です。

貸借対照表（表3）

会計年度末（基準日）時点で、区がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示しています。

26年度は、資産合計が約9829億円、負債が約701億円、差引きで純資産は約9128億円となりました。

【資産の部】

借方	26年度末
金融資産	304億7405万円
▶資金	68億5197万円
▶金融資産（資金を除く投資、債権等）	236億2208万円
非金融資産	9524億3369万円
▶事業用資産	2366億7684万円
▶インフラ資産	7157億5685万円
▶繰延資産	0万円
資産合計	9829億　774万円

【負債・純資産の部】　（表3）

貸方	26年度末
流動負債	93億　537万円
▶未払金及び未払費用	12億9309万円
▶引当金（賞与引当金）	9億9516万円
▶預り金（保管金等）	25億3704万円
▶公債（短期）	36億6498万円
▶短期借入金	0万円
▶その他流動負債	8億1510万円
非流動負債	607億6149万円
▶公債	277億2811万円
▶借入金	0万円
▶引当金（退職給付引当金等）	156億6170万円
▶その他の非流動負債	173億7168万円
負債合計	700億6686万円
純資産合計	9128億4088万円
負債・純資産合計	9829億　774万円

行政コスト計算書（表4）

行政サービスに要したコスト（費用）と、その財源の調達先を示した表です。

26年度は、総行政コストが約1430億円に対し、経常収益は約51億円でした。その結果、純行政コストは約1379億円となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの支出金などで賄われています。

（表4）

区分			総額
経常費用	経常業務費用	人件費（職員給料、退職給付費用等）	201億8133万円
		物件費（減価償却費、維持補修費等）	130億5961万円
		経費（委託費、賃借料等）	183億7349万円
		業務関連費用（公債費利払分等）	9億1065万円
	移転支出	他会計への移転支出	0万円
		補助金等移転支出	579億8023万円
		社会保障関係費等移転支出	316億8868万円
		その他の移転支出	7億9474万円
		計　（A）	1429億8873万円
経常収益	経常業務収益	業務収益（使用料、手数料等）	39億3210万円
		業務関連収益（受取利息等）	11億7434万円
		計　（B）	51億　644万円
純経常費用（純行政コスト）　（B）－（A）			△1378億8229万円

㊟行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

純資産変動計算書（表5）

貸借対照表（表3）の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

25年度末の純資産残高が約9140億円に対し、26年度純資産残高は約9128億円と、1年間で約12億円減少しました。

（表5）

区分	金額
前期末資産残高　（A）	9140億　268万円
財源変動の部	△25億7878万円
財源の使途（純行政コスト等）	△1475億1729万円
財源の調達（税収、補助金等）	1449億3851万円
資産形成充当財源変動の部	4億4115万円
固定資産の変動	△18億6738万円
長期金融資産の変動	26億3037万円
評価・換算差額等の変動	△3億2184万円
その他の純資産変動の部	9億7583万円
当期変動額合計　（B）	△11億6180万円
当期末残高　（A）＋（B）	9128億4088万円

資金収支計算書（表6）

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

経常的な行政活動の収支で、26年度は約48億円の余剰が生じました（A）。これが、道路・学校等の公共資産整備や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。その結果、26年度の資金は、約2億円（D）の減少となり、 期末資金残高（D＋E）は約68億円となっています。

（表6）

区分	金額
【経常的収支区分】	
経常的支出（人件費、物件費、補助金、社会保障関係費等）	1370億　725万円
経常的収入（租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入、補助金等）	1418億3618万円
計（経常的収支）　（A）	48億2893万円
【資本的収支区分】	
資本的支出（固定資産形成支出、長期金融資産形成支出等）	69億3102万円
資本的収入（固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等）	20億　31万円
計（資本的収支）　（B）	△49億3071万円
基礎的財政収支　（A）＋（B）	△1億　178万円
【財務的収支区分】	
財務的支出（公債費支出）	45億2884万円
財務的収入（公債発行収入、その他財務的収入）	44億4764万円
計（財務的収支）　（C）	△8120万円
当期資金収支額　（D＝A＋B＋C）	△1億8298万円
期首資金残高　（E）	70億3495万円
期末資金残高　（D＋E）	68億5197万円

●事業別コスト計算書

特定の事業における、人件費や事業の実施に係る費用などの施設の管理運営に要したコスト（経費）や、利用者負担金等の収入、区民税等の充当額を利用者1人あたりに換算して、コストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分		伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	墨田区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館
行政コスト	人にかかるコスト	106円	61円	15円	1万　63円	32円	33円	140万1504円	0円	2756円
	事業の実施にかかるコスト	6684円	3371円	865円	37万4134円	1813円	1098円	79万8487円	10万1643円	2045円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	116円	1円	2375円	0円	340円
	行政コスト計（A）	6790円	3431円	880円	38万4197円	1961円	1132円	220万2366円	10万1643円	5141円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	20万6872円	0円	49円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	6037円	0円	0円
	その他特定財源	1円	36円	63円	0円	79円	0円	4236円	9万4279円	17円
	収入計（B）	1円	36円	63円	0円	79円	0円	21万7146円	9万4279円	66円
区民税等の一般財源充当額（A－B）		6789円	3396円	818円	38万4197円	1882円	1132円	198万5220円	7365円	5075円
延べ利用者数または開館日数		1万5982人	2万7985人	11万9006人	346日	6万4390人	53万9755人	2690人	359日	1万3898人

㊟墨田区総合体育館（個人利用：40万9598人、団体利用：13万5237人）及びすみだ産業会館（利用件数4865件）は、試合等の観戦者や展示会等の参加者など不特定多数の利用があることから、開館1日あたりのコストとして算出しています。

㊟伊豆高原荘、すみだ健康ハウス、すみだスポーツ健康センター、墨田区総合体育館、両国屋内プール、保育園（5園のみ）、すみだ産業会館は、利用者負担金が指定管理者の収入になるため、利用者負担金相当額はコスト計算書には含まれません。

●健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を算出しています。26年度決算では、4区分すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準（参考）
実質赤字比率	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%
実質公債費比率	0.1%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%

㊟26年度決算では、すべての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。

☎＝電話　FAX＝ファクス　✉＝Eメール　🖳＝ホームページアドレス

広告　雨漏り検査！　☎03-5875-6633　雨水の侵入箇所を特殊検査液でピンポイント解明！　見積無料　㈱サーベイ